

# は し が き

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第4次評価報告書の内容があいついで報告されました。気候変動の実態と今後の見通しを自然科学的根拠に基づいて明らかにする第1作業部会報告が本年2月にパリの会合で、気候変動の影響・適応・脆弱性を明らかにする第2作業部会報告が4月にブリュッセルの会合で、さらに気候変動を緩和させる対策についての第3作業部会報告が5月にバンコクの会合で、それぞれ受諾され発表されました。

なかでも、第1作業部会報告が、地球温暖化は確実に起きていること、その原因が人為起源の温室効果ガスの増加にあることをほぼ断定したことは、気候変動の影響を予測している第2作業部会報告とともに、これまでの数次の評価報告書よりも社会に大きな衝撃を与えるものでした。

これらの報告書は、リチャード・A・ベアー・ジュニアの言う「生命の綱目」がほころび始め、地球そのものが「私たち、人間の欲望と、無分別な自然の搾取と、無責任な生産」に反発していることの証しでもあるかのように、地球の姿を予測しています。

本年度から開始された第2期中期目標期間における私たちの研究計画は、リスクの評価と管理に重点を置いた3本の柱から構成されています。農業が「無分別な自然の搾取」と「無責任な生産」に組することのないように、そして、健全な地球システムの持続を脅かすことのないようにするための知の創造というチャレンジングな目標に向かう歩みの1歩となるものです。具体的には、次の3つです。

- 1) 農業環境のリスクの評価および管理技術の開発
- 2) 自然循環機能の発揮に向けた農業生態系の構造と機能の解明および管理技術の開発
- 3) 農業生態系の機能の解明を支える基盤的研究

これらの課題はいずれもいわゆる「総合知」の創造に連なるものです。そこで、農業環境技術研究に関わる多数のディシプリンからの分野横断的な参画で知の創造を行うことが必要不可欠であるとの考えから、研究組織（研究領域）と研究課題（リサーチ・プロジェクト）のマトリックス構造をもつ研究体制のもとに研究の進展を図っています。

本年報は、平成18年度の1年間に行いました私たちの活動報告です。研究活動の成果のみならず、評価・点検、広報、連携、研究支援など研究所の業務全般にわたり報告しています。

この年報が、皆様に有用な情報を提供し役立つことを望んでいます。さらに、皆様からご意見を頂く契機となり、忌憚のないご批判によって研究の更なる深化が図られることを願っています。

平成19年12月

独立行政法人 農業環境技術研究所理事長

佐藤 洋平